



## 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東  
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 蓮見 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中塚 久雄 (TEL) 03 (6439) 5800  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 1 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	4,537	68.6	41	△65.6	24	△72.0	△38	—
22 年 12 月期第 3 四半期	2,691	△39.0	119	—	88	—	14	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△363.65	—
22 年 12 月期第 3 四半期	135.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	3,340	950	28.4	8,988.79
22 年 12 月期	4,498	1,222	27.2	11,565.19

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 950 百万円 22 年 12 月期 1,222 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23 年 12 月期	—	0.00	—		
23 年 12 月期(予想)				750.00	750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,840	△7.4	300	50.0	275	71.8	280	239.6	2,648.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無  
 新規 一社 (社名) —、除外 一社 (社名) —  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
 ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	105,705株	22年12月期	105,705株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	105,705株	22年12月期3Q	105,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 3 ページ (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による落込みからは回復しつつあるものの、欧米諸国の財政問題や円高の進行等を受け、先行き不透明な状況に陥っております。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおいては、首都圏を中心とした限定された地域において不動産価格の下げ止まりから緩やかな回復傾向の兆しが見られるものの不動産取引全体としては低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、『全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献して参ります。』という経営目的のもと、平成23年7月1日に資産家・富裕層、企業・法人オーナーに特化した財産に関する調査・分析書「財産白書2011-Japan Wealth Data Book-」を発売いたしました。

さらに、この調査・分析書のデータに基づき、震災後の不透明な政治・経済状況の中で、いかにして財産を守り抜くか、そして「未来の約束されない時代」の中で、楽しい人生、いきがいのある人生を送るために必要な財産管理のポイントとは何かを、豊富なデータと多彩な事例をもとに、わかりやすく解説した実用書「財産危機時代-財産防衛の秘策-」(発行所:株式会社経済界)を平成23年9月20日に発売いたしました。これら調査・分析書および実用書の活用により当社グループでは財産コンサルティング業界のリーディングカンパニーとして、激動する社会環境に対応すべく、圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力を通じ、質の高いソリューションの提供を強化してまいりました。

なお、平成23年7月には、懸案の大型遊休資産の売却が完了しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は4,537百万円(前年同四半期連結累計期間比68.6%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期連結累計期間比65.6%減)、経常利益は24百万円(前年同四半期連結累計期間比72.0%減)、四半期純損失は38百万円(前年同四半期連結累計期間は14百万円の利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,550	57.6	1,406	31.0
不動産取引収益	249	9.3	2,232	49.2
サブリース収益	856	31.8	832	18.4
その他収益	35	1.3	64	1.4
合計	2,691	100.0	4,537	100.0

## ① 財産コンサルティング収益

当第3四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、1,406百万円(前年同四半期連結累計期間比9.2%減)を計上いたしました。

## ② 不動産取引収益

不動産取引収益は、1棟ものの収益不動産の売却案件が2件成約するとともに、約2年半ぶりに不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 虎ノ門」の組成にともない、2,232百万円(前年同四半期連結累計期間比794.4%増)を計上いたしました。

## ③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの832百万円(前年同四半期連結累計期間比2.7%減)を計上いたしました。

## ④ その他収益

その他収益は、「財産白書2011-Japan Wealth Data Book-」とブランド使用料等により64百万円(前年同四半期連結累計期間比82.0%増)を計上いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は1,157百万円の減少、負債は885百万円の減少、純資産は272百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少318百万円、売掛金・未収入金等の減少112百万円、買取債権の減少185百万円、大型遊休資産の売却などによる有形固定資産の減少110百万円、投資有価証券の減少222百万円などです。

負債の主な変動要因は、社債の減少497百万円などです。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少181百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は8,988.79円となり、自己資本比率は28.4%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年7月29日公表の「平成23年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。

## ②表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当第3四半期連結累計期間において、その重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、46,488千円です。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,602	1,374,698
売掛金	282,227	388,507
販売用不動産	0	0
買取債権	52,527	238,153
その他	88,637	83,751
貸倒引当金	△69,036	△37,961
流動資産合計	1,410,959	2,047,149
固定資産		
有形固定資産	67,351	177,803
無形固定資産		
のれん	327,370	450,139
その他	29,028	37,146
無形固定資産合計	356,398	487,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,063	1,587,122
関係会社株式	3,260	54,379
その他	137,932	145,139
投資その他の資産合計	1,506,256	1,786,640
固定資産合計	1,930,006	2,451,730
資産合計	3,340,965	4,498,879

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,453	78,042
短期借入金	600,000	672,400
1年内返済予定の長期借入金	33,600	—
1年内償還予定の社債	375,000	535,000
未払法人税等	20,072	50,614
賞与引当金	65,445	6,307
その他の引当金	25,922	11,194
その他	194,480	409,522
流動負債合計	1,363,974	1,763,080
固定負債		
社債	150,000	487,500
長期借入金	66,400	—
長期預り金	72,124	214,671
退職給付引当金	46,505	43,860
役員退職慰労引当金	96,670	90,589
長期預り敷金保証金	595,131	676,677
固定負債合計	1,026,831	1,513,300
負債合計	2,390,806	3,276,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	605,035
利益剰余金	△21,464	△200,983
株主資本合計	1,343,577	1,434,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393,417	△212,370
評価・換算差額等合計	△393,417	△212,370
純資産合計	950,159	1,222,498
負債純資産合計	3,340,965	4,498,879

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業収入	2,441,946	2,304,553
不動産売上高	249,647	2,232,775
営業収益合計	2,691,593	4,537,329
売上原価		
営業原価	1,259,950	1,363,431
不動産売上原価	196,325	2,133,941
売上原価合計	1,456,275	3,497,372
営業総利益	1,235,317	1,039,956
販売費及び一般管理費	1,115,652	998,789
営業利益	119,664	41,167
営業外収益		
受取利息	355	199
受取配当金	11,079	5,755
その他	1,575	4,218
営業外収益合計	13,009	10,173
営業外費用		
支払利息	27,657	14,354
持分法による投資損失	5,874	6,452
その他	10,826	5,813
営業外費用合計	44,358	26,620
経常利益	88,316	24,720
特別利益		
固定資産売却益	—	6,439
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,416
投資有価証券売却益	704	—
関係会社清算益	38,151	—
受取和解金	45,000	—
特別利益合計	83,855	8,856
特別損失		
固定資産売却損	10,706	23,555
固定資産除却損	388	6
投資有価証券売却損	—	4,660
関係会社株式売却損	—	32,927
投資有価証券評価損	22,841	1,496
災害による損失	—	10,990
特別損失合計	33,936	73,637
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	138,234	△40,060
匿名組合損益分配額	△5,327	△11,027
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	143,562	△29,033
法人税、住民税及び事業税	52,856	9,406
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	81,566	—
法人税等調整額	△5,200	—
法人税等合計	129,222	9,406
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△38,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,339	△38,439

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業収入	633,615	696,113
不動産売上高	40,485	735,650
営業収益合計	674,100	1,431,763
売上原価		
営業原価	389,889	435,077
不動産売上原価	20,302	702,723
売上原価合計	410,192	1,137,800
営業総利益	263,908	293,962
販売費及び一般管理費	357,012	304,764
営業損失(△)	△93,103	△10,802
営業外収益		
受取利息	127	108
受取配当金	630	630
持分法による投資利益	5,766	—
その他	171	2,729
営業外収益合計	6,695	3,468
営業外費用		
支払利息	10,586	4,201
その他	2,742	1,749
営業外費用合計	13,329	5,950
経常損失(△)	△99,737	△13,284
特別利益		
固定資産売却益	—	6,439
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,416
投資有価証券売却益	704	—
受取和解金	45,000	—
特別利益合計	45,704	8,856
特別損失		
固定資産売却損	10,706	23,555
固定資産除却損	307	—
投資有価証券売却損	20,460	—
災害による損失	—	110
特別損失合計	31,475	23,665
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△85,509	△28,093
匿名組合損益分配額	△1,096	△8,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,413	△19,171
法人税、住民税及び事業税	25,430	7,903
法人税等調整額	△4,374	—
法人税等合計	21,055	7,903
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△27,074
四半期純損失(△)	△105,468	△27,074

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	143,562	△29,033
減価償却費	30,908	23,800
のれん償却額	122,929	122,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,276	31,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	59,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,094	2,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,667	6,080
その他の引当金の増減額(△は減少)	△95,135	14,728
受取利息及び受取配当金	△11,434	△5,954
支払利息	27,657	14,354
持分法による投資損益(△は益)	5,874	6,452
投資有価証券評価損益(△は益)	22,841	1,496
投資有価証券売却損益(△は益)	△704	4,660
関係会社株式売却損益(△は益)	—	32,927
関係会社清算損益(△は益)	△38,151	—
災害による損失	—	10,990
固定資産売却損益(△は益)	10,706	17,116
固定資産除却損	388	6
売上債権の増減額(△は増加)	△114,525	111,276
販売用不動産の増減額(△は増加)	102,058	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,187	185,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,712	△28,589
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△31,977	△81,546
長期預り金の増減額(△は減少)	△14,810	△98,252
その他	△118,087	△260,702
小計	88,613	141,065
利息及び配当金の受取額	11,434	5,954
利息の支払額	△34,142	△19,064
災害損失の支払額	—	△10,990
訴訟和解金	45,000	—
過年度消費税等の還付額	—	3,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,010	△13,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,915	106,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,393	△1,505
有形固定資産の取得による支出	△3,015	—
有形固定資産の売却による収入	3,588	79,730
投資有価証券の売却による収入	26,469	34,016
関係会社株式の売却による収入	48,856	15,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,260
その他	1,704	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,210	131,186

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,000	△72,400
長期借入れによる収入	—	100,000
社債の償還による支出	△1,240,073	△497,500
配当金の支払額	—	△52,837
その他	△22,996	△33,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,070	△556,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694,943	△318,096
現金及び現金同等物の期首残高	947,396	1,374,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,453	1,056,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金を原資とした配当を決議致しました。また、平成23年3月8日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金496,804,099円の内217,958,720円を減少し、同日付けで繰越利益剰余金に同額振替えることを決議しております。